

住民主体のまちづくり

No.44 2017. 8

編集発行：車尾まちづくり推進会議 事務局

■ 住みよいわが町をめざして

車尾・啓成地区青少年育成会 6人ずつと東山中学校生徒会執行部 7人が、「住みよいわが町をめざして」と題して4つのグループに分かれて、8月7日(月)午前10時から1時間余りにわたり東山中学校会議室で行われました。開催の目的は、「地域の大人と中学生が1つのテーマでじっくり話し合うことでお互いを理解しこれからのまちづくりに活かす」ことです。まず、4つのグループごとに、①わがまちの良いところ、②困っていること、③こんな行事があったらいいなの3項目について順次、個人意見を1枚ずつ付箋に書き込みます。次に、それらの付箋の中から近い感じのする内容を集めてグループ化していきます。こうした作業の中から、テーマについて意見集約や意思統一を生み出してきました。最後にグループごとに発表し、全体としてテーマについて他のグループの意見が確認できました。



■ 特殊詐欺被害を防ぐ

地域モデル検証事業 (その5)

事前の調査実施後に各種詐欺被害への対策について誰かと話題にしたかについて、

全体では「特に話題にしていない」が65.7%で過半数を占めた。

性別では、女性は「対策について話題にした」が4割弱となって、男性よりも10ポイント高い。

年代別では、50代～70代で「対策について話題



にした」が3割台となったが、50歳未満では1割半ば、80歳以上では3割弱にとどまりました。

前調査実施後に各種詐欺被害について自身の認識や危機感に生じた変化としては

「以前から危機感を持っていたが、より注意するようになった」が39.5%、「以前はあまり危機感を持っていなかったが、注意するようになった」が31.4%となって、合わせて全体の約7割の人にとっては何かしらの注意喚起となっています。一方、「特に変化はない」は約3割でした。

性別では、男女ともに「以前から危機感を持っていたが、より注意するようになった」が最多となったが、男性に比べ女性の方が7ポイント高い。

年代別では、50歳未満は「特に変化はない」が4割半ばと他の年代の3割前後に比べて高く、注意喚起効果は弱いものとなっているとみられます。

社会保険事務所等の公的な機関から、保険料や医療費の還付の知らせがあった場合にどのように対応するかについて

全体では「行かない」が72.9%で最多、次いで「誰か(家族や警察等)に相談するか、又は社会保険事務所や市役所等に確認してから決める」が26.0%でした。「お金が返ってくるのであれば、指定されたATMコーナーに行く」は1.1%であり、事前調査からはいずれの項目においても大きな変化はみられません。

性別では、男女ほぼ同様の構成割合となって、事前調査との比較からは男性の意識改革がやや進んでいる状況がみられます。

年代別では、すべての年代で「行かない」が最多となっているが、事前調査との比較では50代で12ポイント減少、70代で11ポイント増と、相反する結果となっています。「お金が返ってくるのであれば、指定されたATMコーナーに行く」は50歳未満が他の年代よりも高くなっています。